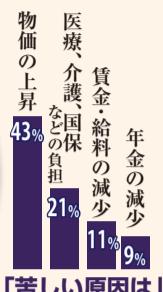


4月の選択

日本共産党
4→5人で↗

くらし応援第一の狛江に

新型コロナ前より
「暮らしのが苦しい」
73.6%



日本共産党狛江市議団の市政
アンケート結果より（回答数633人）

「物価があがりスーパーで安売りしている弁当しか買うことができない（20代・正社員）」「給料変わらず、諸物価上昇、毎月の医療、介護料の負担が重い。赤字をいつまで持ちこたえられるか不安（60代・契約社員）」

日本共産党
市議予定候補

重国たけし



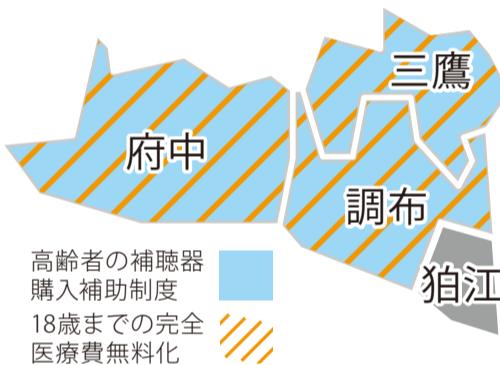
40年ぶりの物価高騰の中、悲痛な市民の声が相次いでよせられています。この声を無視して岸田政権と自民党、公明党がすすめる43兆円もの大軍拡・大増税に怒りが広がっています。こんな時こそ、狛江市は市民のくらし応援を守るべきです。

多摩地域初「第三子から無償化」実現 さらに前へ

学校給食無償化はすべての子どもに

いま、全国でも都内でも、子育て支援対策として学校給食費の無償化が進められ、おとなり世田谷区もふみだしました。日本共産党狛江市議団は2018年3月からくり返し給食費無償化を

要望。市民のみなさんの声におされ、多摩地域ではじめて、2023年度から第三子の学校給食費の無償化がスタートします（140世帯が対象）。さらに拡充し、完全無償化をめざします。



防犯・防災 命をまもる

- 安心安全パトロールの強化
- 街路灯の増設
- 豪雨・地震災害対策の強化
- 狛江調布保健所の復活を

新型コロナ累計感染者数は、狛江市が人口当たりで多摩地域最多でした。狛江市含む6市104万人という保健所管轄を見直し、狛江調布保健所の復活で、感染症対策強化を。

市民の声を市政へ

- 国保税・介護保険料の負担を軽減
- 市民・事業者へ物価高騰対応の支援を
- 学童クラブの増設
- 教職員の増員・30人学級実現
- 人権条例生かし、ジェンダー平等実現へ
- 小中学校のトイレに生理用品常備
- ひとり親家庭・若者への家賃補助制度
- 駅周辺等整備は情報公開と市民参加・協働で
- 気候危機打開へとりくみ促進
- 水と緑のまちづくり、公契約条例制定
- プラスチック分別回収を機にごみ減量促進
- バス路線の廃止・減便への対策を
- 中央図書館は現在地で充実を

改善してきた市の財政 今こそ暮らしへ

くらしを守りながら、土地開発公社の借金48億円を含む100億円余の借金を返済した矢野市政。以来、長年の努力が実って、市民のために使える財政調整基金は20億円にも増えました。市の財政力は、市民のくらし支援に使わせましょう。

**23億円も
黒字に
(2021年度)**

**財政調整基金
20億円超**

大軍拡・大増税 岸田政権と自民党・公明党の暴走にノーを



党狛江市 気候危機
打開・SDGsまちづくり
推進室長
市議予定候補

重国たけし

矢野市民派市政の到達点が崩されつつあります。市民が主役の政治の根幹「情報共有」「市民参加と協働」の後退を許さず、「住むことに誇りを感じられる街」めざして力いっぱいがんばります。

【略歴】1970年山口県生まれ。埼玉大学工学部環境化学工学科卒●「しんぶん赤旗」記者をへて地方政治の専門誌『議会と自治体』編集部勤務24年●「狛江市市民センターを考える市民の会」世話人、ハイタウン団地管理組合役員など歴任●現在、共生食堂「ごはん+居場所おかえり」スタッフ、豊かな狛江をつくる市民の会世話人●趣味は自然散策と溪流釣り

ひと
住みよく・市民輝く狛江、
生きづらさに寄り添う市政へ

くめざします>
・市に気候危機打開担当部署を
・“地方政治専門誌”編集者の経験いかし、市政運営をチェック
・子ども食堂やフードバンク支援

<活動地域>
東野川全域、和泉本町1丁目(セントラルハイツ・グランドメゾンをのぞく)、和泉本町2丁目、岩戸北1・2丁目

10年欠かさず予算組替え提案

市民と力をあわせて

市民の願いを実現してきました



日本共産党市議団は、この10年間、毎年必ず予算の組替え提案を行い、財源も示しながら市民要求を提案しつづけてきました。この提案は議会で自民・公明・立憲などの反対で否決され続けてきましたが、議会質問でも粘り強く要求し続け、いくつもの市民の願いを実現してきました。

学校給食費

第三子から無償に

2018年から完全無償化を要求してきました

子ども医療費

18歳まで無料化実現。所得制限を小6までなしに

2020年に小2まで所得制限撤廃、さらに小6まで拡充

帯状疱疹予防

ワクチン接種費用助成が実現

2021年から議会で要求してきました

就学援助制度

生活保護基準の1・4倍まで拡大

子ども国保税

「均等割」第三子以降は無料に

1人3.7万円になる均等割。国費で未就学児の軽減も実現

猛暑対策

生活困窮者にエアコン設置補助を実現

防災対策

防災ラジオ貸し出し制度を実現

避難が困難な世帯に市が貸し出します

浸水対策

強力排水ポンプの整備計画すすむ

2019年の台風19号の浸水被害を繰り返さないように、排水ポンプ整備をくり返し要求。猪方樋管と六郷樋管への整備が決定しました。

浸水対策の工事は
都が最大25%負担へ
共産党都議団の要望実現
(下水道工事の補助)



矢野市政16年 犯罪は半減

狛江市内の
刑法犯発生件数
ピークの半分に
1435件



“防犯・防災が進まなかつたのは共産市政のせい”という攻撃がされていますが、事実は真逆です。矢野市政が2009年に呼びかけた地域の防犯パトロールには1287人が登録。「人の目」の防犯に力を入れた結果、東京で最も犯罪の少ない市の1つになりました。

また、人口10万人以下の市で都内初となる防災センターの建設をすすめ、防災対策も前進しました。

市民おきざり、あまりにひどい現市長

市民センター改修では市と市民が協定を結び200回に及ぶ会議でまとめた市民提案に反し、中央図書館分割移転を強行しています。議会では「市民の声を聞いていたからまとまらなかつた」と開き直りました。党市議団は、市民参加条例の手続きを踏んでいないと追及しています。

毎年党市議団が市長と行っていた「予算要望」懇談を昨年、市長が拒否。議会では「同じ方向に向かってまちづくりをしようという方々、与党の方々…と一緒にまちづくりを企画提案していく」と答弁しました。野党議員や、自分と意見の異なる声は聞かないという態度です。

日本共産党は市政刷新をめざします

大軍拡・大増税ストップの声を狛江から

いまある「東アジアサミット」
いかし、対話の外交を推進。
税金は軍事よりも暮らしへ！



自民・公明とともに「維新」も軍拡推進

岸田政権と自民党、公明党は「安保3文書」で、専守防衛を投げ捨て、相手国の奥深くまで攻め込める敵基地攻撃能力の保有を進めています。これについて日本維新の会の馬場代表はTV番組で「まだまだ生ぬるい」と発言、核兵器の使用まで言及しています。



PFAS 地下水汚染 徹底した調査と情報提供を

発がん性などが指摘される有機フッ素化合物(PFAS)が、狛江を含む広範な都内の水道水用井戸水から見つかっています。日本共産党市議団は、徹底した実態調査と市民への情報提供を求めています。

解決には、汚染源の可能性が高い米軍基地の立ち入り調査が急務です。

反戦平和をつらぬいて101年

日本共産党の5人に託してください